

平成 24 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 25 年 8 月
石 卷 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数値を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（土地取得特別会計及び市街地開発事業特別会計（一部除く））が含まれる。

1 決算概要

(1)歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ① 歳入総額は369,604百万円で、前年度に比べて169,496百万円、84.7%増加した。
- ② 歳出総額は321,975百万円で、前年度に比べて140,797百万円、77.7%増加した。
- ③ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は9,408百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、1,638百万円の赤字となった。

(2)市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

①市債現在高

市債現在高は72,564百万円で、前年度に比べて1,245百万円、1.7%増加し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、45,046百万円で、前年度に比べて923百万円、2.1%増加した。

②積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は176,712百万円で、前年度に比べて144,035百万円、440.8%増加した。

(3)各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

①財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.47で、前年度に比べ0.01ポイント低くなった。

②経常収支比率

経常収支比率は99.6%で、前年度と比べ2.6ポイント低下した。

また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は107.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

③実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は13.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなった。

(4)他の類似団体との比較（平成24年度ベース）

①自主財源比率

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は16.2%で、類似団体平均41.0%を24.8ポイント下回った。（4頁【図2】）

②投資的経費比率

投資的経費比率は8.1%で、類似団体平均12.1%を4.0ポイント下回った。
（5頁【図4】）

③実質公債費比率

実質公債費比率は13.9%で、類似団体平均9.2%を4.7ポイント上回った。
（6頁【図6】）

④市民一人当たりの市債現在高

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は48万円で、類似団体平均40万円を8万円上回った。
（6頁【図6】）

⑤基金現在高

基金現在高は176,712百万円で、類似団体平均22,521百万円を154,191百万円上回った。
（7頁【図8】）

⑥経常収支比率

経常収支比率は99.6%で、類似団体平均90.9%を8.7ポイント上回った。
（8頁【図10】）

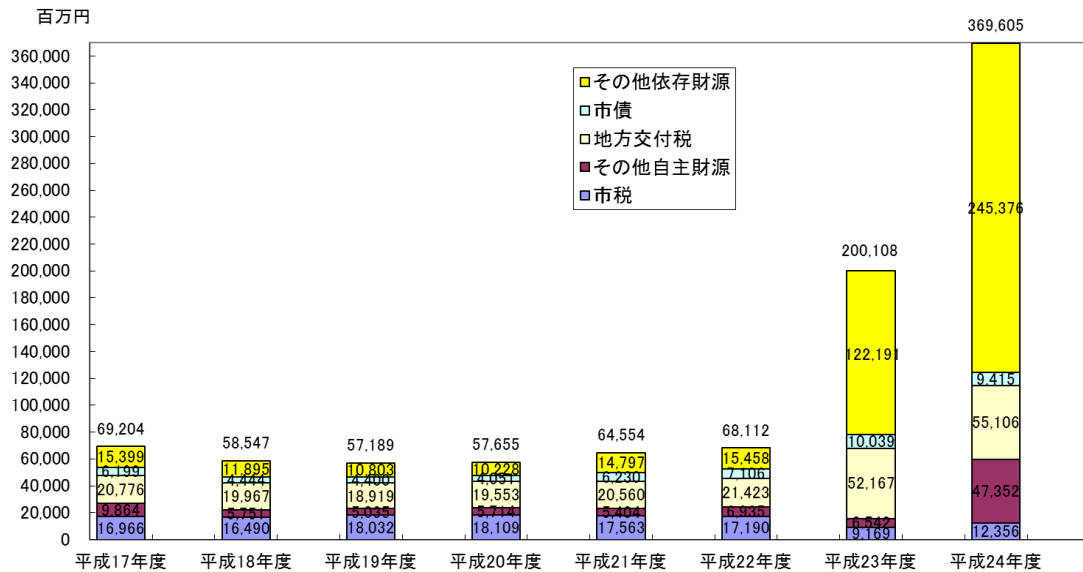
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (速報値)	増減率				
						平成20年度比	平成21年度比	平成22年度比	平成23年度比	
歳入決算額	57,655	64,554	68,112	200,108	369,604	541.1	472.6	442.6	84.7	
市税	18,109	17,563	17,190	9,169	12,356	△ 31.8	△ 29.6	△ 28.1	34.8	
() は構成比	(31.4)	(27.2)	(25.2)	(4.6)	(3.3)					
地方交付税	19,553	20,560	21,423	52,167	55,106	181.8	168.0	157.2	5.6	
() は構成比	(33.9)	(31.9)	(31.5)	(26.1)	(14.9)					
市債	4,051	6,230	7,106	10,039	9,415	132.4	51.1	32.5	△ 6.2	
() は構成比	(7.0)	(9.7)	(10.4)	(5.0)	(2.5)					
歳出決算額	57,124	63,393	66,667	181,178	321,975	463.6	407.9	383.0	77.7	
人件費	12,882	12,393	12,016	11,545	11,162	△ 13.4	△ 9.9	△ 7.1	△ 3.3	
() は構成比	(22.6)	(19.5)	(18.0)	(6.4)	(3.5)					
扶助費	7,371	7,735	10,040	22,433	9,737	32.1	25.9	△ 3.0	△ 56.6	
() は構成比	(12.9)	(12.2)	(15.1)	(12.4)	(3.0)					
公債費	8,916	8,832	9,132	8,312	9,194	3.1	4.1	0.7	10.6	
() は構成比	(15.6)	(13.9)	(13.7)	(4.6)	(2.9)					
投資的経費	3,627	6,985	7,671	19,397	26,136	620.6	274.2	240.7	34.7	
() は構成比	(6.3)	(11.0)	(11.5)	(10.7)	(8.1)					
歳入歳出差引	531	1,161	1,445	18,930	47,629					
翌年度への繰越財源	170	388	290	10,967	38,221					
実質収支	361	773	1,155	7,963	9,408					
単年度収支	△ 167	412	382	6,808	1,445					
基金積立金	6	529	1,259	1,099	592					
繰上償還額	188	67	611	3	825					
基金取崩し額	800	600	650	0	4,500					
実質単年度収支	△ 773	408	1,602	7,910	△ 1,638					
指数	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.52	0.51	0.50	0.48	0.47				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	99.4	95.6	92.2	102.2	99.6				
	実質公債費比率	14.3	14.3	14.9	13.7	13.9				
	将来負担比率	143.7	132.6	104.8	100.1	68.0				
	起債制限比率	10.7	10.9							
	市債現在高	70,693	69,343	68,478	71,319	72,564	2.6	4.6	6.0	1.7
	基金現在高	7,477	7,177	9,670	32,677	176,712	2,263.4	2,362.2	1,727.4	440.8

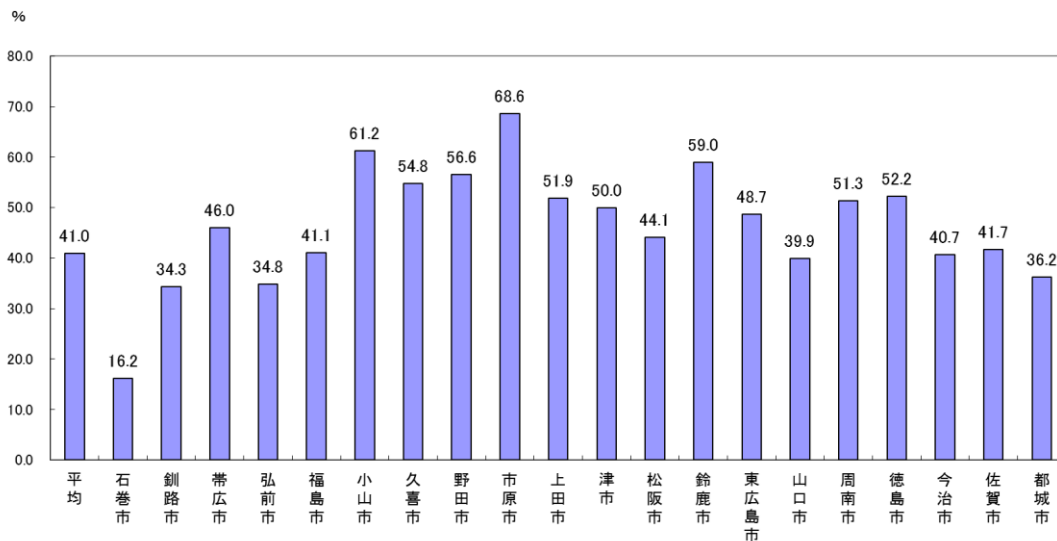
2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



- ① 市税は 12,356 百万円で、前年度に比べて 3,187 百万円、34.8%の増となった。
- ② 地方交付税は 55,106 百万円で、前年度に比べて 2,939 百万円、5.6%の増となった。
 - ・普通交付税 19,335 百万円（749 百万円、3.7%減）
 - ・特別交付税 1,651 百万円（11,352 百万円、87.3%減）
 - ・震災復興特別交付税 34,120 百万円（15,040 百万円、78.8%増）
- ③ 市債発行額は 9,415 百万円で、前年度に比べて 624 百万円、6.2%の減となった。
- ④ その他依存財源のうち国庫支出金は 197,465 百万円で、前年度に比べて 120,454 百万円、156.4%の増となった。
- ⑤ 自主財源比率は 16.2%で、前年度に比べて 8.3 ポイント上昇した。

【図2】自主財源比率の類似団体間比較(平成24年度決算ベース)

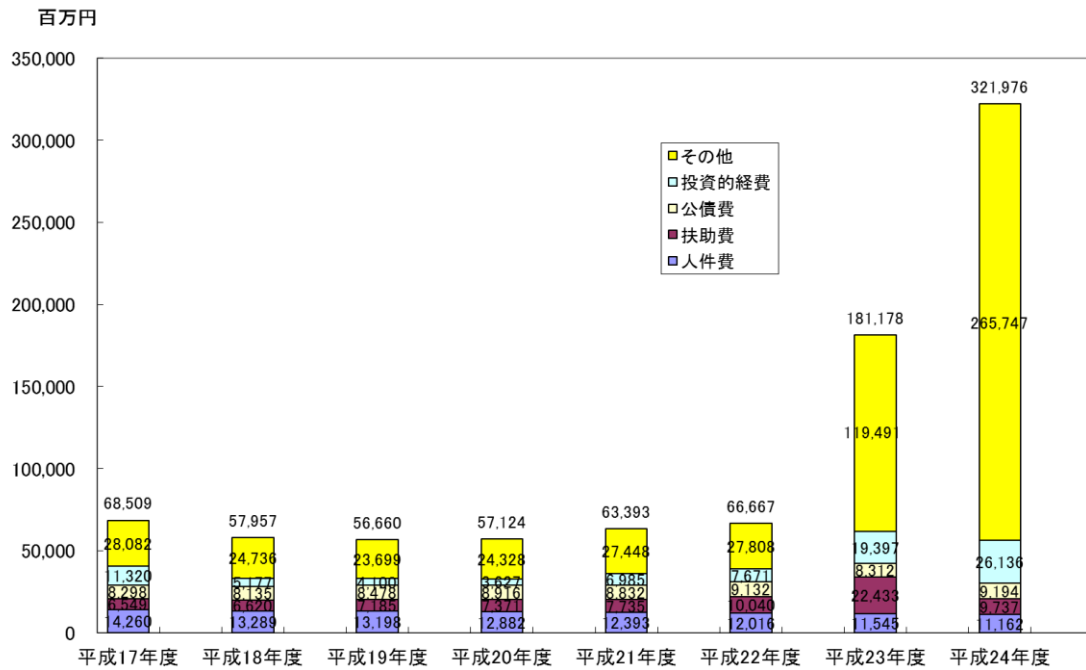


※類似団体平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



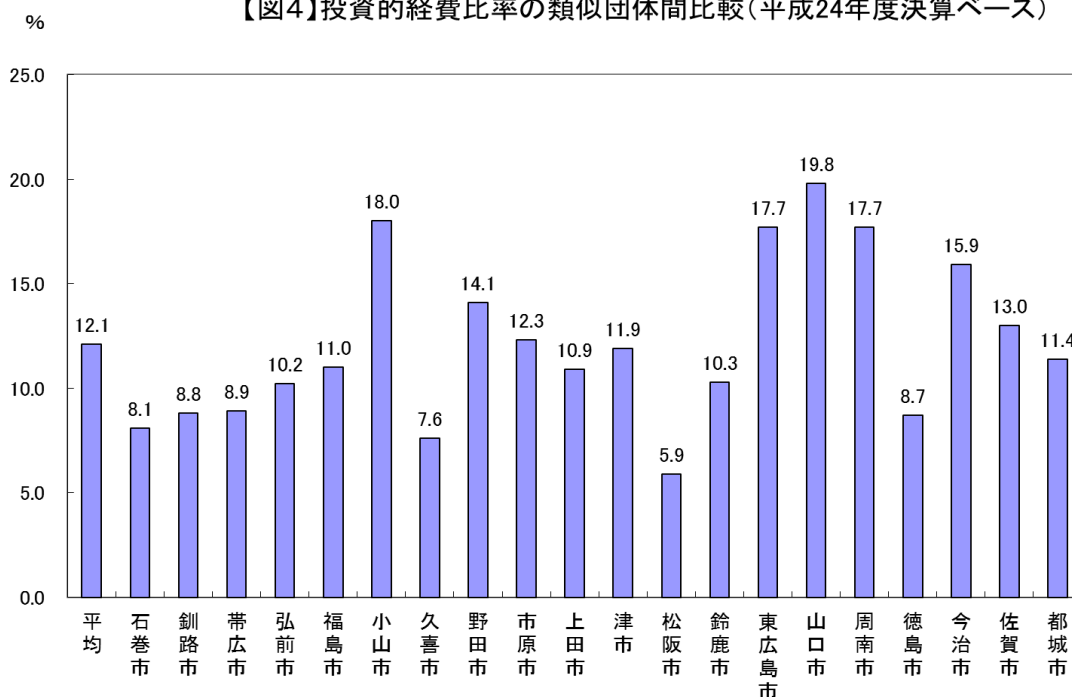
① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は30,093百万円で、前年度に比べて全体で12,197百万円、28.8%の減となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は9.3%で、前年度に比べて14.0ポイント低下した。

② 投資的経費は26,136百万円、前年度に比べて6,739百万円、34.7%の増となった。

また、投資的経費の歳出総額構成比は8.1%で、前年度に比べて2.6ポイント低下した。

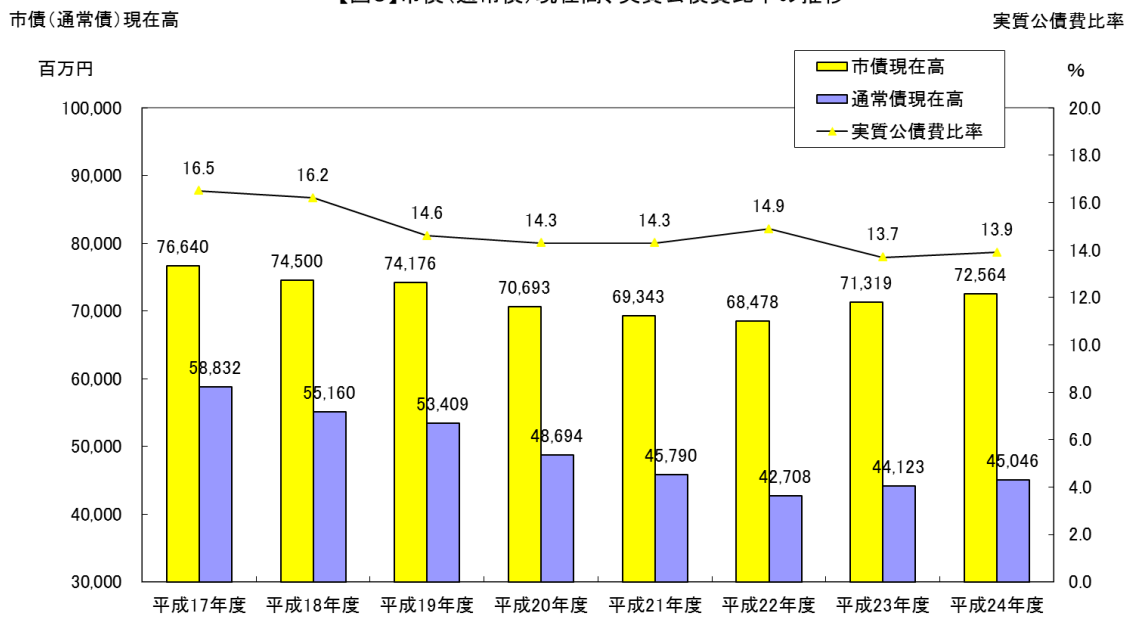
【図4】投資的経費比率の類似団体間比較(平成24年度決算ベース)



※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況

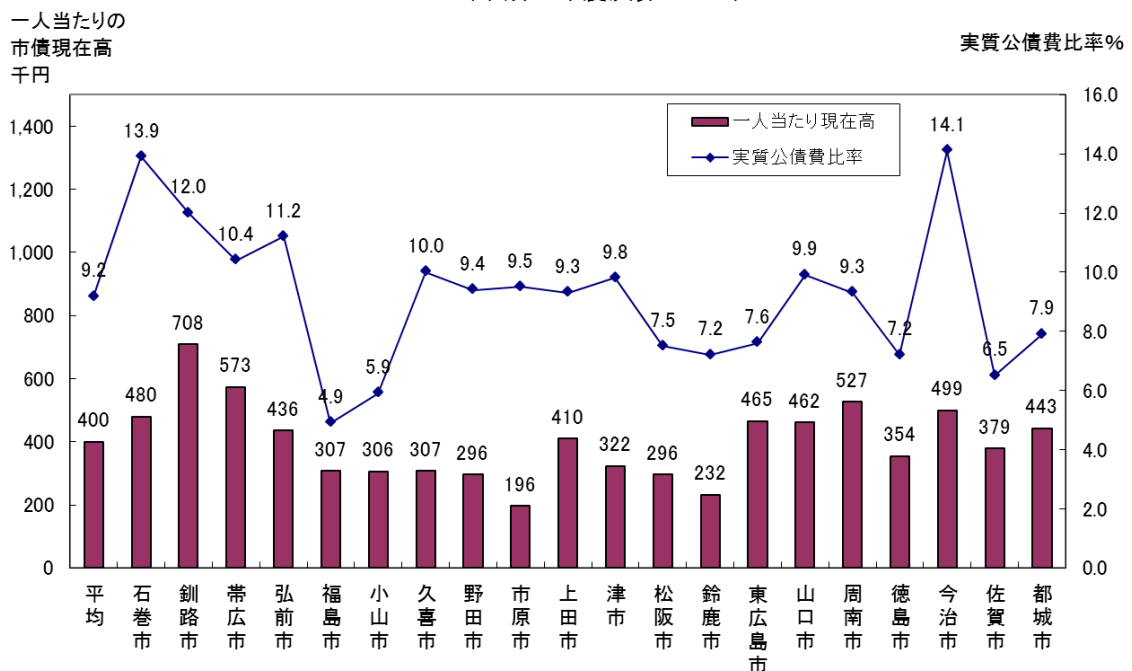
【図5】市債(通常債)現在高、実質公債費比率の推移



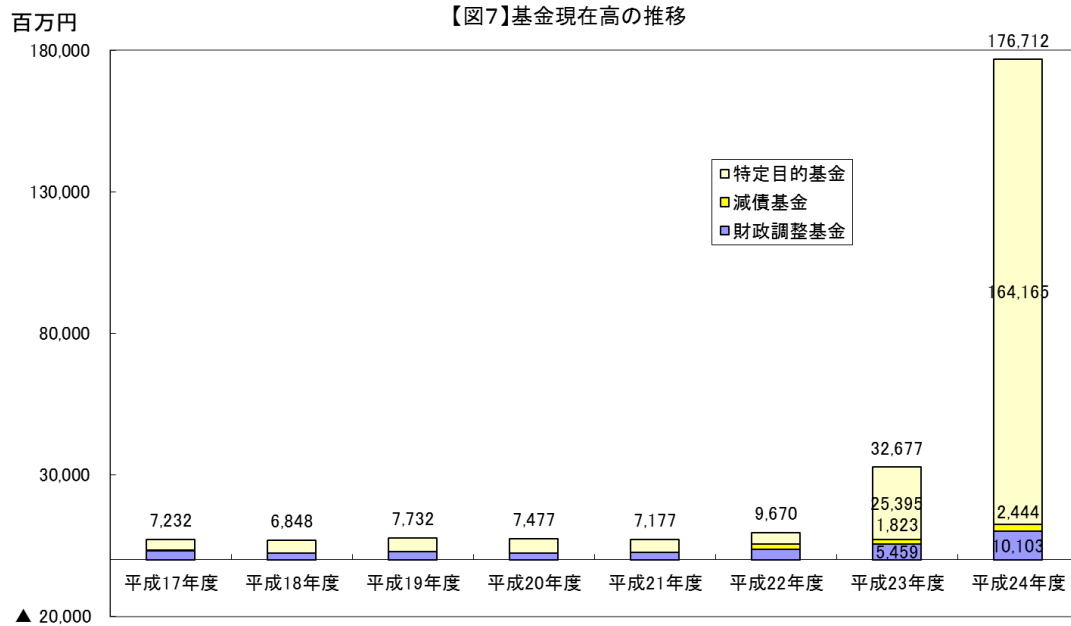
平成24年度末における市債残高72,564百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は45,046百万円で、前年度に比べて923百万円、2.1%増加した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、退職手当債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の類似団体間比較 (平成24年度決算ベース)



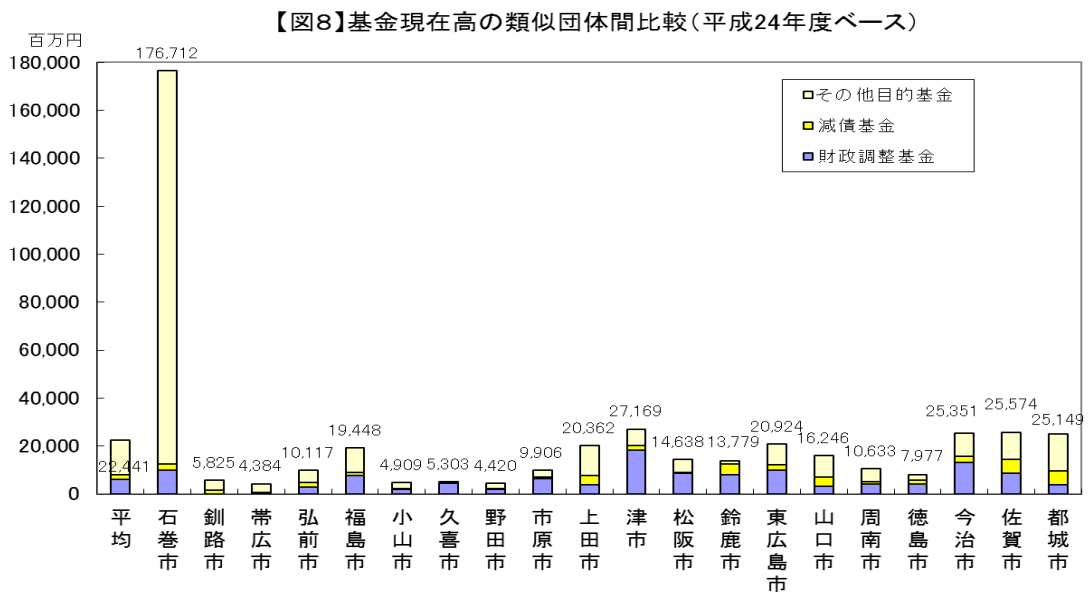
5 基金現在高の状況



① 平成24年度末における基金残高176,712百万円のうち、財政調整基金の残高は10,103百万円で前年度に比べて4,644百万円、85.1%の増、減債基金の残高は2,444百万円で前年度に比べて621百万円、34.1%の増、その他特定目的基金の残高は164,165百万円で前年度に比べて138,770百万円、546.4%の増となった。

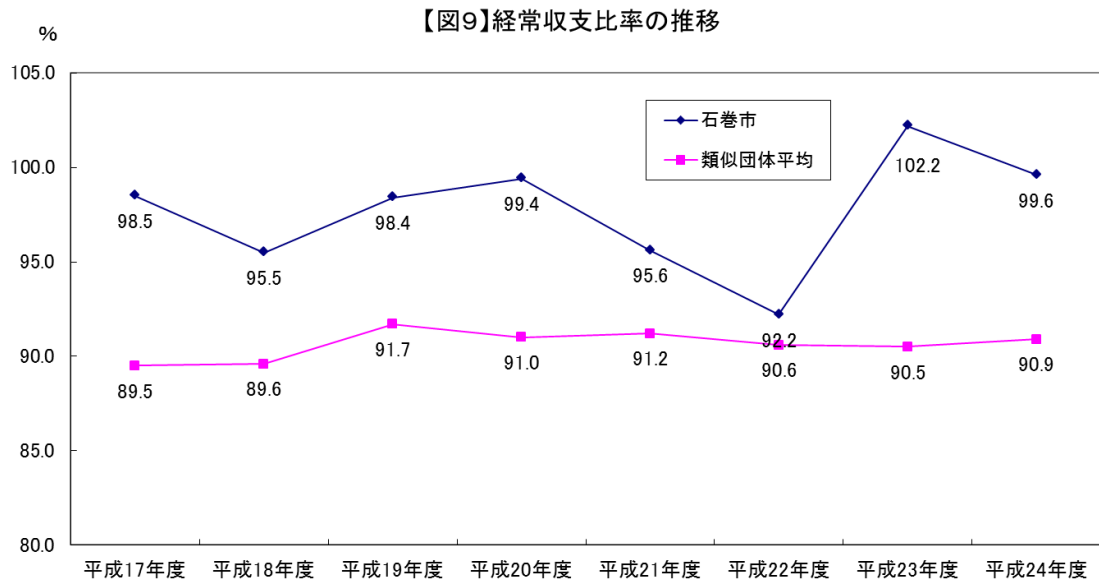
② 市民一人当たりの基金残高は116万8千円で、前年度に比べて95万3千円の増となった。

(※年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

- ① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

